

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第159期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 O K K株式会社

【英訳名】 O K K C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 島 義 嗣

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市北伊丹八丁目10番地1

【電話番号】 072 - 782 - 5121（代表）

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 五 師 秀 二

【最寄りの連絡場所】 さいたま市北区日進町三丁目610番地1
O K K株式会社 東京支店

【電話番号】 048 - 665 - 9900（代表）

【事務連絡者氏名】 東京支店長 龍 田 澄

【縦覧に供する場所】 O K K株式会社東京支店
(さいたま市北区日進町三丁目610番地1)
O K K株式会社名古屋支店
(名古屋市名東区社台三丁目151番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第158期 第2四半期 連結累計期間	第159期 第2四半期 連結累計期間	第158期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	12,868	10,744	26,735
経常利益又は経常損失()	(百万円)	566	616	839
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	457	589	557
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	391	717	156
純資産額	(百万円)	21,969	20,699	21,733
総資産額	(百万円)	49,452	48,930	48,225
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	5.79	7.46	7.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.4	42.3	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,283	1,371	375
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	518	230	390
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	646	1,281	565
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,642	3,590	3,933

回次		第158期 第2四半期 連結会計期間	第159期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.36	2.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第158期第2四半期連結累計期間及び第158期は潜在株式がないため、第159期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は設備投資に停滞感が見られ、欧州は、英国のEU離脱決定や地政学的リスクへの懸念が一段と強まる等、先行きの不透明感が増大しました。

中国経済の減速により、アジア全体は成長が鈍化した状況が続きました。一方、我が国経済は、円高の進行による収益の悪化等から、企業が設備投資に対して慎重になりつつあり、工作機械受注は総じて足踏み状態で推移しました。

このような状況下、当社グループでは、次の100年に向け、当期を初年度とする10年間の新中長期経営計画「Neo Challenge(ネオチャレンジ)」を策定し、そのファーストステージ3年間の目標を「事業基盤の更なる強化と新事業への挑戦」と定めて取り組みを開始しています。

主力の工作機械部門においては、4月に大阪で開催されたINTERMOLD 2016(第27回金型加工技術展)に、コストパフォーマンスに優れた立形マシニングセンタVM53Rと、コンパクト立形マシニングセンタVB53の2機種を出展し、高品位・高効率の金型加工をアピールしました。また、9月に米国のシカゴで開催されたIMTS 2016(International Manufacturing Technology Show 2016)には、量産加工に適した横形機や航空機部品等の工程集約を可能にする5軸加工機を含むマシニングセンタ5機種を出展し、北米市場において拡販に努めました。更に、国内外の展示会にOKKのブランド力である重切削・高剛性の機種を中心に積極的に出展し、拡販に努めました。

また、生産部門においては、物流改革と生産改革を合体させた「OKK生産力向上プロジェクト」を発足させ、安定性・信頼性の高い製品の提供、効率の高い生産体制を目指し、受注から生産、納品までのプロセスの改善を目的に、システムの構築に取り組みました。

しかしながら、プロジェクトへの先行投資とシステム変更による生産への影響、第1四半期での海外の落ち込み等があったことから、国内は比較的堅調に推移したものの全体の落ち込みをカバーするまでには至らず、売上高、営業利益ともに計画を下回る結果となりました。このため、為替差損を補いきれず、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともにマイナスとなりました。なお、プロジェクトへの先行投資の効果は第3四半期末から第4四半期にかけ、利益に貢献するものと見込んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,744百万円(前年同期比16.5%減)となり、営業損失は175百万円(前年同四半期は営業利益609百万円)、経常損失は616百万円(前年同四半期は経常利益566百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は589百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益457百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

工作機械事業

国内は、自動車、一般機械向けの販売に注力しましたが、円高進行の影響も見られ、売上高は5,261百万円(前年同期比7.8%減)となりました。海外は、設備投資全般が弱含みで推移し、売上高は4,941百万円(前年同期比24.0%減)となりました。この結果、工作機械全体の売上高は10,203百万円(前年同期比16.4%減)、営業損失は109百万円(前年同四半期は営業利益684百万円)となりました。

その他

売上高541百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は25百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は48,930百万円となり、前連結会計年度末と比較して704百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加2,246百万円、受取手形及び売掛金の減少1,178百万円、現金及び預金の減少343百万円などによるものであります。

負債は28,230百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,738百万円の増加となりました。これは主に、借入金の増加1,527百万円、社債の増加200百万円などによるものであります。

純資産は20,699百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,034百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上589百万円、配当金の支払による減少316百万円、為替換算調整勘定の減少150百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ343百万円（8.7%）減少し、3,590百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,371百万円の支出超（前年同四半期：1,283百万円の収入超）となりました。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加2,524百万円、税金等調整前四半期純損失625百万円であります。収入の主な内訳は、売上債権の減少1,039百万円、減価償却費441百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、230百万円の支出超（前年同四半期：518百万円の支出超）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出185百万円、貸付による支出40百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,281百万円の収入超（前年同四半期：646百万円の支出超）となりました。これは主に、長期借入による収入1,300百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

（新設）

会社名及び 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 猪名川製造所 (兵庫県伊丹市・川 西市)	工作機械	生産設備	400		自己資金	平成28年 10月	平成29年 3月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,465,568	81,465,568	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	81,465,568	81,465,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		81,465,568		6,283		1,455

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
O K K取引先持株会	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目10-1	5,168	6.34
角田 博	東京都新宿区	4,320	5.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,091	2.56
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,761	2.16
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,695	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,583	1.94
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,468	1.80
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	1,275	1.56
大阪機工従業員持株会	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目10-1	1,087	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,077	1.32
計	-	21,527	26.42

(注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式2,428千株(2.98%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,091千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,583千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,077千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,428,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,466,000	78,466	
単元未満株式	普通株式 571,568		
発行済株式総数	81,465,568		
総株主の議決権		78,466	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式116株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) OKK株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹 8丁目10-1	2,428,000		2,428,000	2.98
計		2,428,000		2,428,000	2.98

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,023	3,680
受取手形及び売掛金	7,630	6,452
たな卸資産	¹ 10,790	¹ 13,036
その他	497	685
貸倒引当金	36	45
流動資産合計	22,905	23,810
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,426	15,416
その他(純額)	6,643	6,482
有形固定資産合計	22,070	21,898
無形固定資産		
	625	631
投資その他の資産		
投資有価証券	2,025	2,041
その他	613	562
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,623	2,589
固定資産合計	25,319	25,119
資産合計	48,225	48,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,294	4,301
短期借入金	6,277	7,458
1年内償還予定の社債		100
未払法人税等	43	56
賞与引当金	244	215
製品保証引当金	75	70
その他	1,303	1,450
流動負債合計	12,238	13,651
固定負債		
社債	100	200
長期借入金	4,207	4,553
再評価に係る繰延税金負債	4,521	4,521
退職給付に係る負債	4,018	3,994
その他	1,405	1,309
固定負債合計	14,252	14,578
負債合計	26,491	28,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	4,434	3,529
自己株式	535	535
株主資本合計	11,637	10,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454	473
土地再評価差額金	9,764	9,764
為替換算調整勘定	42	108
退職給付に係る調整累計額	166	162
その他の包括利益累計額合計	10,095	9,967
純資産合計	21,733	20,699
負債純資産合計	48,225	48,930

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,868	10,744
売上原価	9,712	8,477
売上総利益	3,156	2,266
販売費及び一般管理費	1 2,547	1 2,441
営業利益又は営業損失()	609	175
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	31	29
売電収入	16	16
その他	5	7
営業外収益合計	59	59
営業外費用		
支払利息	66	60
為替差損	9	409
その他	26	30
営業外費用合計	102	500
経常利益又は経常損失()	566	616
特別利益		
有形固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
災害による損失		2 8
有形固定資産処分損	0	1
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	565	625
法人税、住民税及び事業税	134	23
法人税等調整額	26	58
法人税等合計	108	35
四半期純利益又は四半期純損失()	457	589
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	457	589

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	457	589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	18
為替換算調整勘定	5	150
退職給付に係る調整額	65	4
その他の包括利益合計	66	128
四半期包括利益	391	717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391	717
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	565	625
減価償却費	407	441
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	8
賞与引当金の増減額(は減少)	11	29
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	125	20
受取利息及び受取配当金	38	35
支払利息	66	60
売上債権の増減額(は増加)	1,751	1,039
たな卸資産の増減額(は増加)	1,121	2,524
仕入債務の増減額(は減少)	7	11
その他	323	342
小計	1,454	1,328
利息及び配当金の受取額	39	34
利息の支払額	66	62
法人税等の支払額	144	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,283	1,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	409	185
有形固定資産の売却による収入		3
貸付けによる支出	1	40
貸付金の回収による収入	15	30
その他	122	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	518	230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	265	975
長期借入れによる収入	780	1,300
長期借入金の返済による支出	870	751
社債の発行による収入		196
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	156	314
リース債務の返済による支出	132	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	646	1,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112	343
現金及び現金同等物の期首残高	4,529	3,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,642	3,590

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	4,565百万円	4,122百万円
仕掛品	4,085	5,580
原材料及び貯蔵品	2,138	3,332

2 当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高		
差引額	1,500百万円	1,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料・手当・賞与	729百万円	740百万円
運送費	496	423
賞与引当金繰入額	112	81
研究開発費	88	43
減価償却費	47	94
製品保証引当金繰入額	34	26
貸倒引当金繰入額	2	8
退職給付費用	79	52

2 災害による損失

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

特別損失として計上している「災害による損失」は、平成28年4月14日に発生した熊本地震の被災地域の復興に向けた支援活動に伴い発生した費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	4,732百万円	3,680百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	90	90
現金及び現金同等物	4,642百万円	3,590百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	158	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	316	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	12,210	658	12,868		12,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,210	658	12,868		12,868
セグメント利益	684	19	704	95	609

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業、繊維機械事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	10,203	541	10,744		10,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	10,203	541	10,744		10,744
セグメント利益 又は損失()	109	25	83	91	175

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	5円79銭	7円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	457	589
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(百万円)	457	589
普通株式の期中平均株式数(株)	79,049,996	79,038,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式がないため、
 当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりませ
 ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

O K K 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北 池 晃 一 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO K K株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O K K株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。